榊田みどり著「農的暮らしをはじめる本」
発行記念

22年2月25日
小農学会
第5回セミナー

兼業・自給農で、なにが悪い？！

～農政の大きな転換期の中で～
「市民皆農」の仕組みを考える

2022年2月25日

報告：農業ジャーナリスト・明治大学客員教授　榊田みどり

ちょっとだけ自己紹介を……

秋田県生まれ。
東京大学大学院地域文化研究科修了。

学生時代から30年以上農村を歩き、
食・農専門記者として記事を書いてきました。
現在は、記者・大学教員の他に、

- 全国町村会「地域農政未来塾」主任講師
- （社）農山漁村文化協会理事
- NPO法人中山間地域フォーラム理事
- NPO法人コミュニティスクールまちデザイン理事
- 農水省の検討会などの委員あれこれ
  （中山間直接支払・優良経営体・女性活躍etc.）

※昨年は「アキタフーズ」がらみの第三者委員会の委員もやっておりました……

生産・加工・流通・販売・廃棄
食農教育…と畑から食卓までをテーマに
30年以上、取材・講演で全国を歩き
農家の方たちに育ててもらいました

全都道府県はもちろん、
市町村も5割以上は
お邪魔してます

海外の農村も
10カ国ほど……

今日の話のポイント

1　先月刊行された
「農的暮らしをはじめる本～都市住民のJA活用術」
こんな思いを込めて執筆しました！

2 「担い手の“集中と選択”」から「多様な担い手」
へと変化しつつある国の農政の背景は？

3　この変化は国より農村現場のほうが先でした

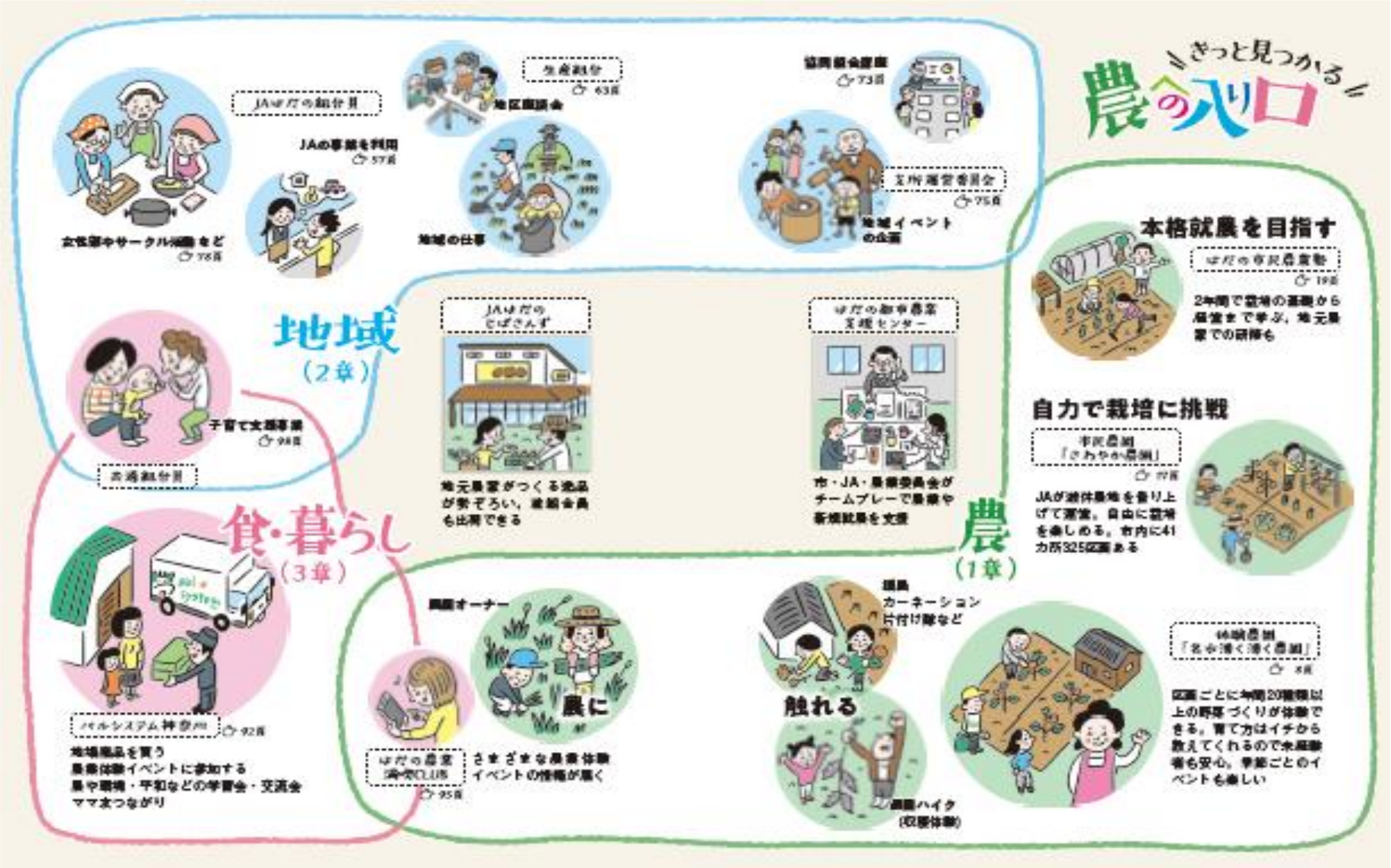
4　現場あっての農業政策！　政策あれば対策あり！
　だから私は現場からの発信にこだわりたいのです！

1 「農的暮らしをはじめる本」について

読者対象を「農的暮らしに関心のある都市住民」として執筆しましたが、
個人的にはそれ以上に、JA・生協・行政関係者の方々にこそ読んで欲しい。
(1)「多様な農の担い手」の掘り起こしと育成の仕組み
(2)「新たな地域の担い手」の掘り起こしと育成の仕組み
(3)「地域」を基盤にした「縦割り組織の連携、さらに組織境界の溶解」の意味を考えてもらうヒントになれば……との思いがあります。

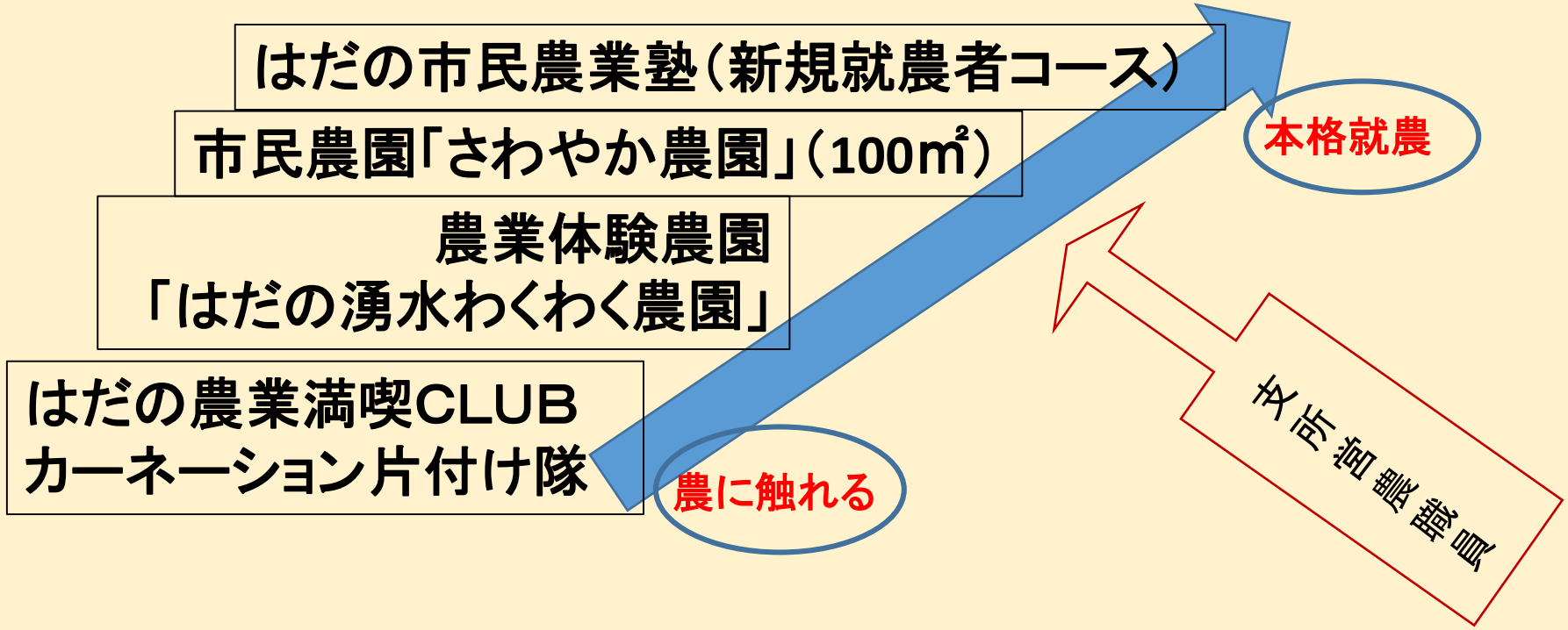
とくに、JAには
①地域協同組合としての役割と仕組みづくり
②准組合員の“地域・地域農業の担い手・支え手”としての在り方
について改めてもらえるのではないかと期待しています
「耕せない農民と耕したい市民をつなぐ」(菅野正寿さん)の仕組みづくり！

本の構成は、地域を軸にした「農の担い手」「地域の担い手」の発掘・支援、「食の担い手」（農協・生協の地域連携）の3部構成です



(1)「農の担い手」の掘り起こし・育成

ポイント1　「グラデーションで受け皿を用意」し「有機的につなげる」



ポイント2　10aから新規就農を可能にし、「小さな担い手をたくさん育てる」

（これまでの15年間で新規就農者コース修了者88人のうち、73人が市内で就農）

※　核として機能しているのが、「都市農業支援センター」とJA直売所「じばさんず」

※　関係人口の「かかわりの階段」とも似ていますね(^^)

農業体験農園

市民農業塾

2年間で「農業生産」から「売ること」まで学ぶ

新規就農者の最初の販売拠点はJA直売所じばさんず（写真右）
その後、個人直売所や観光農園、農家レストランなど多角的な経営へ。
流通業者への販売も。

（2）「地域の担い手」の掘り起こし・育成

本来、「新規就農」＝「その地域で暮らす」＝「地域コミュニティの一員になる」こと
新規就農者だけでなく、非農家の准組合員も、地域の「共助・協働」の仲間にする
＝新住民と地域の「つながり」を創出する入口をJAが提供

1　非農家の准組合員にも地区生産組合への加入を勧め、JA運営に意見を反映
（地区座談会・研修会・講習会への参加。農業資源管理作業への参加）
※JA地区担当職員が准組合員も含め、毎月「訪問活動」。年間ひとり平均68戸

2　非農家の准組合員も「JA支所運営委員会」の委員として地域づくりに参画
（地域イベント企画などの地区運営）
※JA各支所の「営農活性化推進チーム」が、各エリアで「小さな担い手」も掘り起こす

3　JA機関紙を准組合員にも全戸配布。協同組合講座への参加も呼びかけ

4　JA支所の会議室を組合員・准組合員に開放（地区住民の主体的な地域活動の拠点へ）

生産組合も支所運営委員会も地域の入り口

2021年春に新規就農したSさん。「生産組合」デビューし、「地元の環境を守る仕事には、なるべく多くの人間が関わった方がいい。少しでも作業をすれば、その後の経過を見守ろうという気持ちが生まれるし、そんな人が増えたら、次世代に仕事を受け継いでいけそう」と話していました

支所運営委員になった非農家の方にも話を聞きました。ふたりとも自家菜園で農に触れつつ、JA支所エリアのイベント企画など「地域づくり」にかかわっています

（3） 地域を基盤にしたJA・生協の事業連携

2019年、パルシステム神奈川とJAはだのが
「事業連携を通じた地域振興・地域貢献に関する包括協定」を締結し、
「5つのプロジェクト」を開始
（1）農業振興PJ……「はだの農業満喫CLUB」に生協組合員も呼び込む
（2）農産物販売PJ……市内農産物の加工品の共同開発・生協での商品供給
（3）経済流通PJ……生協・農協「共通組合員」の推進
（JA生活資材購買事業の実質的な生協への事業移管）
（4）食・生活・女性PJ……子育て支援活動など女性活動の共有
（5）人材交流PJ……農協・生協の職員の人事交流

地域にある多様な組織に、「地域」をキーワードに横串を刺す

2　国の農政も変化しつつあります
「担い手の“集中と選択”」から「多様な担い手」へ

①しごと

所得と雇用機会の確保

②くらし

農村に人が住み続けるための条件整備

③活力

農村を支える新たな動きや活力の創出

（関連省庁・都道府県・市町村・民間事業者の連携で実現）

担い手を中心としつつ、多様な農業経営体も、地域を支える重要な経営体として位置づけ

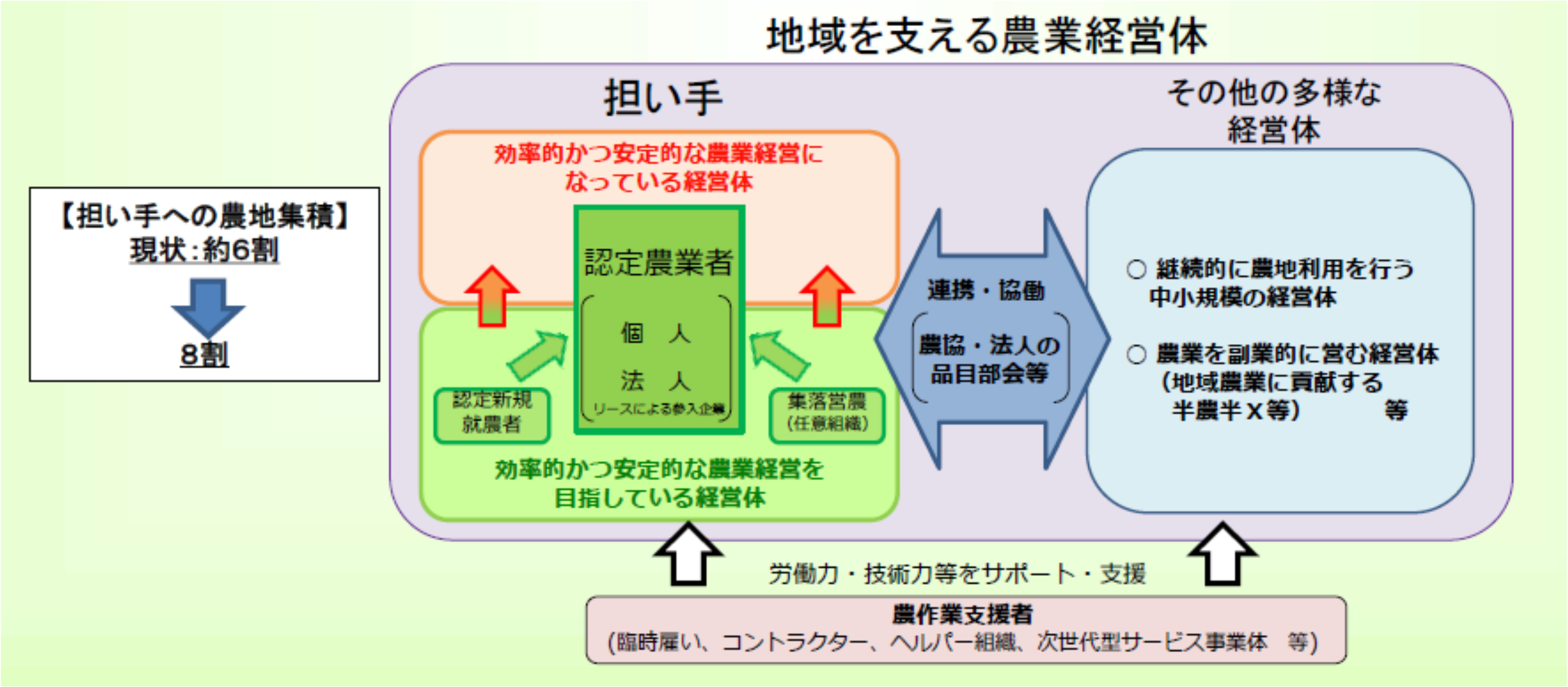
2020年から農政のベクトルが変わり始めました
2015年と2020年の「望ましい農業構造の姿」を比較すると……

前回（2015年）基本計画では、
担い手への農地集積（規模拡大）加速化とコスト削減が最大の課題に
「2023年まで全農地の8割を担い手に集積」目標に向けて
- 農地中間管理機構の設立
- 農協法・農業委員会法の変更
- 法人化の推進
- 農業法人要件・農地取得規制緩和
- 企業参入促進etc.

「農業の成長産業化」戦略の中で、
産業政策に急激なシフト。
地域政策の「補助輪化」（小田切徳美氏）
「地域が壊れる」との現場の危惧

【担い手への農地集積】
現状：約6割
↓
8割

ところが、昨年（2020年）決定した基本計画の「望ましい農業構造の姿は……」（農水省「農業構造の展望」）



3　これは、国より早く農村現場で生まれた動きでもあります
～「多様な担い手」を自治体農政の中に位置づけ、「関係人口」を呼び込む動きの顕在化～

自治体農政以前に、地域有志の受け皿で「兼業前提」での受入れは珍しくありませんでした（高畠町・旧弥栄村など）が、自治体が動き出したことで面的な広がりが生まれました

2010年　島根県「半農半X」支援事業（Iターン者の選択肢のひとつとして）
2018年　長野県が「ひとり多役」型ライフスタイルでのIターン支援事業
2020年　JAグループ北海道中央会が「パラレルノーカー」提唱
2021年　愛知県・福岡県が「半農半X」支援に着手

※実際、兼業（パラレルワーク）、多業（マルチワーク）での
　Iターン者に取材先で出会うことが増えました
「田園回帰」の流れの中、「就農」の前に「就村」という考え方も登場
Ex.地域おこし協力隊の増加と定住
　　多業型定住を支援する「特定地域づくり協同組合制度」創設

知恵は現場にある！農業・農村は発信すべき

有機農業、農産物直売所（地産地消）、6次化……

歴史を振り返ると、現場から生まれ、
当時の国の農政では異端扱い（というか軽視・無視）されていた取組みが、
その後、農政の最先端や花形になった例が少なくありません。
「半農半X」も、もしかしたら今後の農政の大きな要素になるのかも？

これらは、農業だけでなく多様な地域の担い手がいて地域経済が成り立ち、
その場所でシアワセに暮らせる地域社会を維持するために考えられた
現場発の“生きた知恵”だからこそ広がったと思います。

農政の最先端は、現場にあります。
だから私は、記者としても現場からの発信がすごく大事だと思って続けています！

ご静聴ありがとうございました

小農学会事務局より

みなさーん
ぜひ、手にとって
みてくださーい

ご購入はココから（1650円）
農文協・田舎の本屋さん
https://shop.ruralnet.or.jp/b_no=01_54021235/

（※ここだけの話ですが、コピーしたり、回し読みすると、目ヤニが出ることがあるそうです）

セミナーの関連書籍

・ポイント

「市民農園」と「農業体験農園」を知りたい方は・・

小農学会事務局より

よければ
こちらも・・・

ご購入はココから（送料込み1000円）
小農学会事務局・佐藤まで
hiroshi.satou@（あっと）nishinippon-np.jp

（※ここだけの話ですが、こちらもコピーしたり、回し読みすると、目ヤニが出ることがあるそうです）